

平成 31 年度泉南市予算案のあらまし

この資料は、泉南市の平成 31 年度予算案の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。

前年度(平成 30 年度)当初の一般会計と下水道事業特別会計の予算は、義務的経費を中心としたいわゆる骨格予算として調製し、その後肉付け補正を行っています。この資料の説明中、平成 31 年度予算案との比較に用いた前年度予算の数値は、実質的な予算額の比較を行うため、肉付け補正後予算の数値を用いています。

1 予算編成方針

【経済情勢と国の動向】

我が国の経済動向は、内閣府が公表した 10 月の月例経済報告によると「景気は、緩やかに回復している。」とされ、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とされています。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、少子高齢化が中長期的に経済成長を制約する要因となる中で、潜在成長率を高めていくことが急務であるとし、財政健全化に向けては、経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025 年度の国・地方を合わせた P B 黒字化を目指すとしています。

また、消費税については、来年 10 月に予定されている消費税率引上げを控え、経済財政運営に万全を期すとしています。

一方、地方においては、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2018 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。

【本市の財政状況と見通し】

平成 29 年度における普通会計決算は、歳入において地方税等が増額となったものの、歳出においては、社会保障関連経費である扶助費、補助費等、また普通建設事業費が増加したため、基金を約 4 億円取崩すことにより黒字を維持する厳しい状況となりました。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税が大きく減少したことや、扶助費が大きく増加したことにより、102.1%と前年度より0.5%悪化し、財政の硬直化が深刻さを増しています。

今後は、生産年齢人口の減少により市税収入の大幅な増加が見込めず、人口の高齢化による社会保障関係経費が増加する見込みであるため、引き続き財政の健全化に取り組まなければなりません。

【予算編成の基本的考え方】

このような厳しい財政状況の中、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくためには、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況や事業に要するコストを認識し、予算要求にあたっては、収入の範囲内で予算を組む意識をもつことが重要です。

「泉南市自治基本条例」に基づき、最少の経費で最大の効果を挙げるができるよう、施策評価の結果を十分に踏まえ、各事務事業の目的や費用対効果について、再度掘り下げた検証を行い、予算要求に反映させ、「第5次泉南市総合計画中期実施計画」及び「泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を着実に実施し、「市民が生きいきと輝き、安全で安心して教育、子育てができ、住み続けたいと思うまちづくり」を進めなければなりません。

現在、第6次行財政改革実施計画の策定を進めているところでありますが、その前段として、「予算と行政評価の連動性を高め、行政評価システムを組み込んだ予算編成制度の確立」を掲げています。その検討に基づき、平成31年度予算においては、これまでよりも対象経費の範囲を広げた総枠配分方式による予算編成を行うこととしました。各部局においては、配分された財源の中でいかに市民ニーズに応えるのか、十分な議論を通してマネジメントを行わなければなりません。

行政としての役割やその範囲を見つめ直し、類似・重複している事務事業を見直すなどして事業を再構築するなど、抜本的な仕組みの見直しを行うことにより、基金に依存した財政運営からの脱却を目指さなければなりません。

以上を踏まえ、次に示す項目に留意することとします。

1. 歳入について

- (1) 歳入の根幹をなす市税収入の確保はもちろんのこと、使用料及び手数料等については、受益者負担の適正化も検討すること。加えて、滞納債権については、収入未済額縮減に努め、今まで以上に確実な徴収に取り組むこと。
- (2) 地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本とし、中長期的視点から後年度負担を考慮し、事業自体の必要性を十分検討した上で厳

選すること。

2. 歳出について

- (1) 既存事業については、前例踏襲ではなく行政評価を活用した部局長マネジメントのもと、全ての事業に対し効果検証を行い、廃止、縮小、統合を含め抜本的な経費の見直しを図ること。
- (2) 総合計画に基づく施策を効率的に達成するため、経常経費の見直しなしには財源不足に陥るといふ厳しい財政状況を職員一人ひとりがしっかりと認識した上で、スクラップアンドビルドを徹底すること。
- (3) 公共施設の老朽化による維持更新経費の増加が見込まれることから、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」に基づき、中長期を見据えたマネジメントに取り組むとともに、既存施設の長寿命化、施設の統廃合を含めて、市民満足度の高い施設の最適化を進めること。

3. 特別会計について

事業の効率化に努め、一般会計と同様の考え方に立って、厳正に予算要求を行うこと。また、使用料及び保険料など財源の確保を図り、徹底した内部努力を尽くすこと。

以上の基本的考え方を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、平成31年度予算の編成に取り組むこととします。

平成30年10月23日

泉南市長 竹中 勇 人

2 予算案の規模

一般会計、6 特別会計及び 11 財産区会計の平成 31 年度予算案の総額は 408 億 7,340 万 2 千円の規模で、その内訳は次のとおりです。

市債の借換えに係る予算を除いた実質的な予算規模の総額は、392 億 2,480 万 2 千円としました。これは、前年度の同様の予算総額より約 28 億 3,200 万円(6.7%)の減額です。

■ 予算規模

(単位:千円)

区 分	平成31年度 予算案	平成30年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
総 額	40,873,402	42,893,915	△ 2,020,513	△ 4.7%
市債の借換え除き	39,224,802	42,057,115	△ 2,832,313	△ 6.7%
一 般 会 計	23,757,407	24,070,075	△ 312,668	△ 1.3%
市債の借換え除き	22,474,707	23,529,375	△ 1,054,668	△ 4.5%
国民健康保険事業特別会計	7,672,612	7,614,537	58,075	0.8%
下水道事業特別会計	2,202,463	2,278,571	△ 76,108	△ 3.3%
市債の借換え除き	2,049,163	1,982,471	66,692	3.4%
汚水処理施設管理特別会計	880	861	19	2.2%
介護保険事業特別会計	5,584,469	5,519,084	65,385	1.2%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	851,417	824,495	26,922	3.3%
公共用地取得事業特別会計	413,173	203,320	209,853	103.2%
市債の借換え除き	200,573	203,320	△ 2,747	△ 1.4%
水道事業会計	0	2,014,571	△ 2,014,571	△ 100.0%
樽井地区外財産区会計	390,981	368,401	22,580	6.1%

■ 一般会計

一般会計予算の歳入・歳出総額は、237億5,740万7千円としました。前年度予算と比較して、約3億1,300万円（1.3%）の減額です。

予算中、既発行の市債を借り換えるための予算（12億8,270万円）を除いた実質的な予算規模は、224億7,470万7千円で、前年度予算と比較して約10億5,500万円（4.5%）の減額です。

投資的経費が約11億400万円（54.8%）減額、人件費が約1億1,800万円（3.0%）減額、繰出金が約6,700万円（2.4%）増額、扶助費が約6,400万円（1.1%）増額するものと見込みました。

■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、76億7,261万2千円としました。前年度予算と比較して約5,800万円（0.8%）の増額です。

国民健康保険事業費納付金事業が約6,600万円（3.1%）増額、保険給付費が約4,400万円（0.9%）増額するものと見込みました。

■ 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、22億246万3千円としました。予算中、既発行の市債を借り換えるための予算（1億5,330万円）を除いた実質的な予算規模は、20億4,916万3千円で、前年度予算と比較して約6,700万円（3.4%）の増額です。

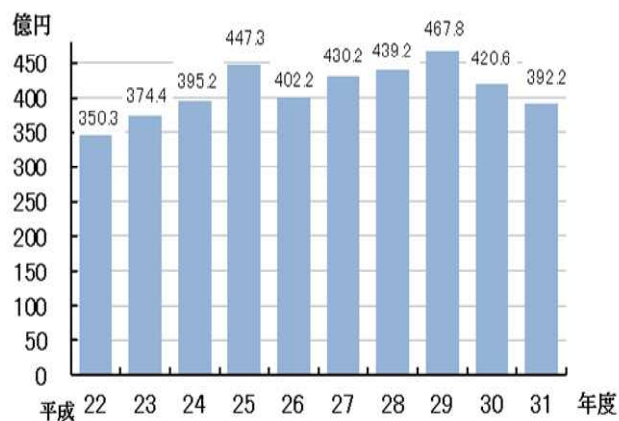
下水道建設費が約7,400万円（23.7%）増額するものと見込みました。

■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、55億8,446万9千円としました。前年度予算と比較して約6,500万円（1.2%）の増額です。

地域支援事業費が約3,200万円（10.4%）増額、保険給付費が約1,200万円（0.2%）減額するものと見込みました。

■ 予算規模の推移（市債の借換え除き）



■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、8億5,141万7千円としました。前年度予算と比較して約2,700万円（3.3%）の増額です。

後期高齢者医療広域連合納付金が約2,500万円（3.1%）増額するものと見込みました。

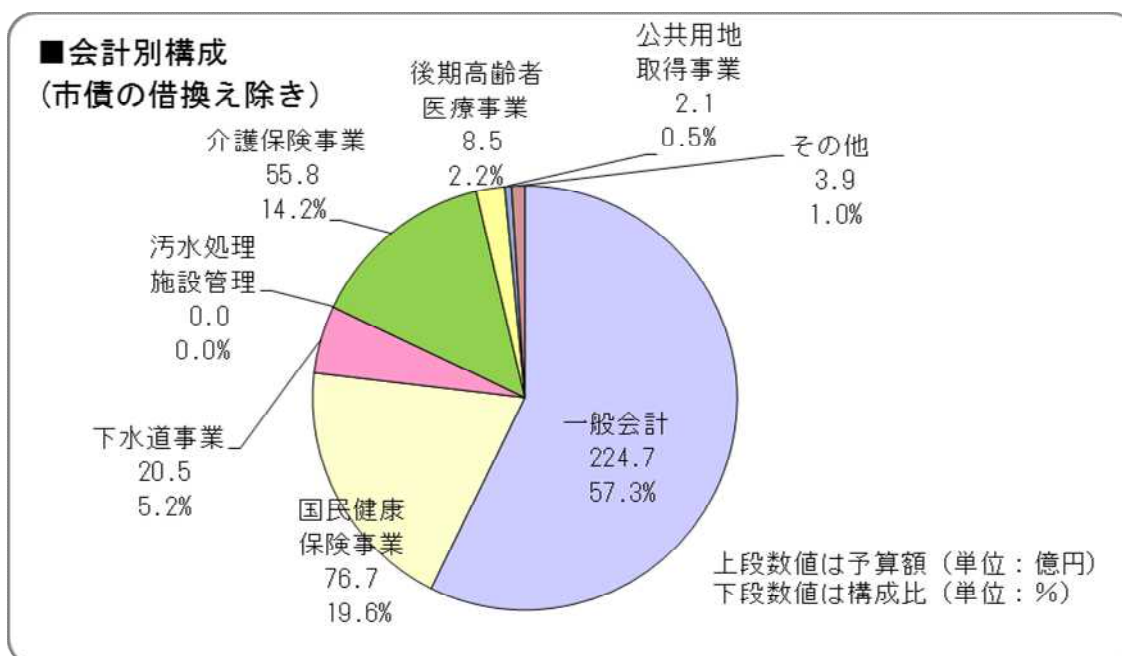
■ 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、4億1,317万3千円としました。前年度予算と比較して、約2億1,000万円（103.2%）の増額です。

予算中、既発行の市債を借り換えるための予算（2億1,260万円）を除いた実質的な予算規模は、2億57万3千円で、前年度の予算額と比較して約300万円（1.4%）の減額です。

■ 水道事業会計

平成31年度より水道事業は大阪広域水道企業団へ事業統合されるため、予算は皆減となりました。



3 歳入予算案（一般会計）

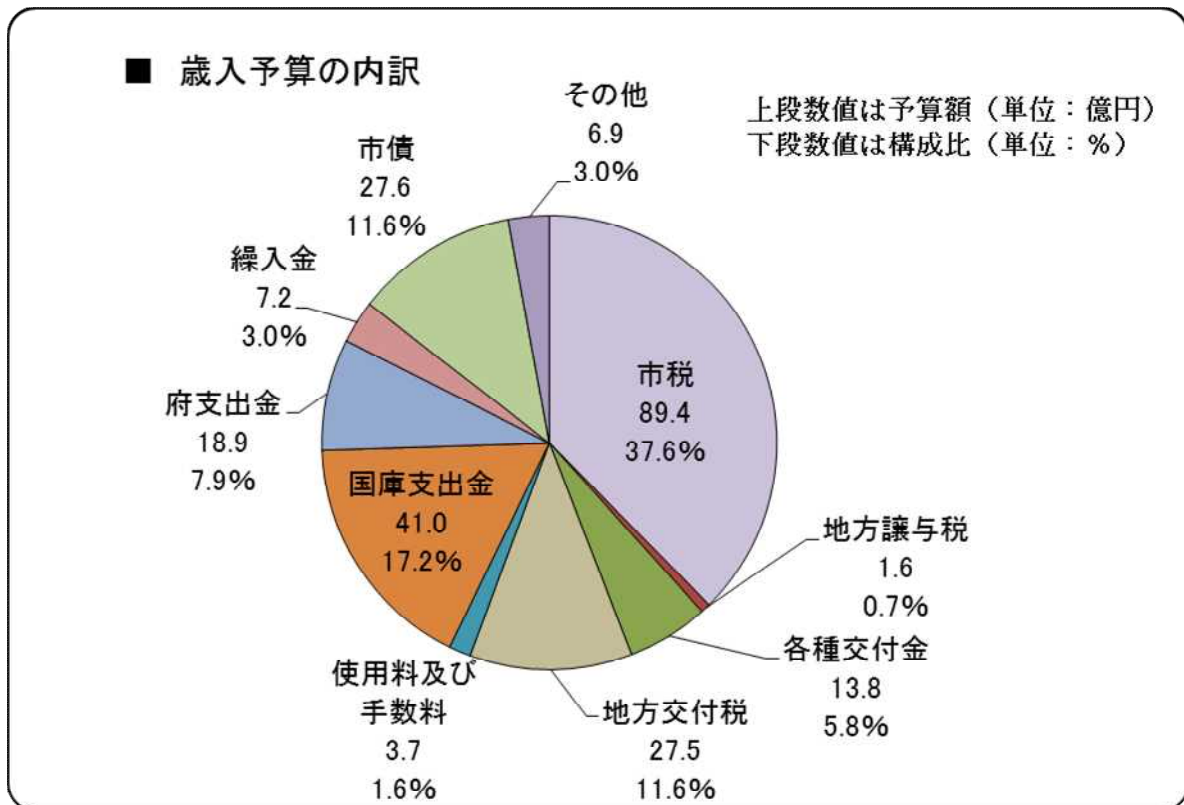
一般会計歳入予算案の内訳は、次のとおりです。

■ 歳入予算の内訳

(単位:千円)

区 分	平成31年度 予算案	平成30年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳入予算合計	23,757,407 (100.0%)	24,070,075 (100.0%)	△ 312,668	△ 1.3%
借換債を除いた合計	22,474,707	23,529,375	△ 1,054,668	△ 4.5%
市 税	8,938,042 (37.6%)	9,001,090 (37.4%)	△ 63,048	△ 0.7%
うち空港関連	2,868,609 (12.1%)	2,842,963 (11.8%)	25,646	0.9%
地方譲与税	157,900 (0.7%)	154,400 (0.6%)	3,500	2.3%
各種交付金	1,381,300 (5.8%)	1,371,600 (5.7%)	9,700	0.7%
地方特例交付金	59,500 (0.3%)	46,200 (0.2%)	13,300	28.8%
地方交付税	2,757,000 (11.6%)	2,673,470 (11.1%)	83,530	3.1%
分担金及び負担金	230,776 (1.0%)	1,001,152 (4.2%)	△ 770,376	△ 76.9%
使用料及び手数料	368,455 (1.6%)	372,180 (1.6%)	△ 3,725	△ 1.0%
国庫支出金	4,096,780 (17.2%)	3,922,839 (16.3%)	173,941	4.4%
府支出金	1,886,039 (7.9%)	1,835,746 (7.6%)	50,293	2.7%
繰入金	721,159 (3.0%)	900,204 (3.7%)	△ 179,045	△ 19.9%
市 債	2,762,800 (11.6%)	2,358,100 (9.8%)	404,700	17.2%
借換債を除いた市債	1,480,100	1,817,400	△ 337,300	△ 18.6%
そ の 他	397,656 (1.7%)	433,094 (1.8%)	△ 35,438	△ 8.2%

注) カッコ内の数値は、歳入予算における構成比。

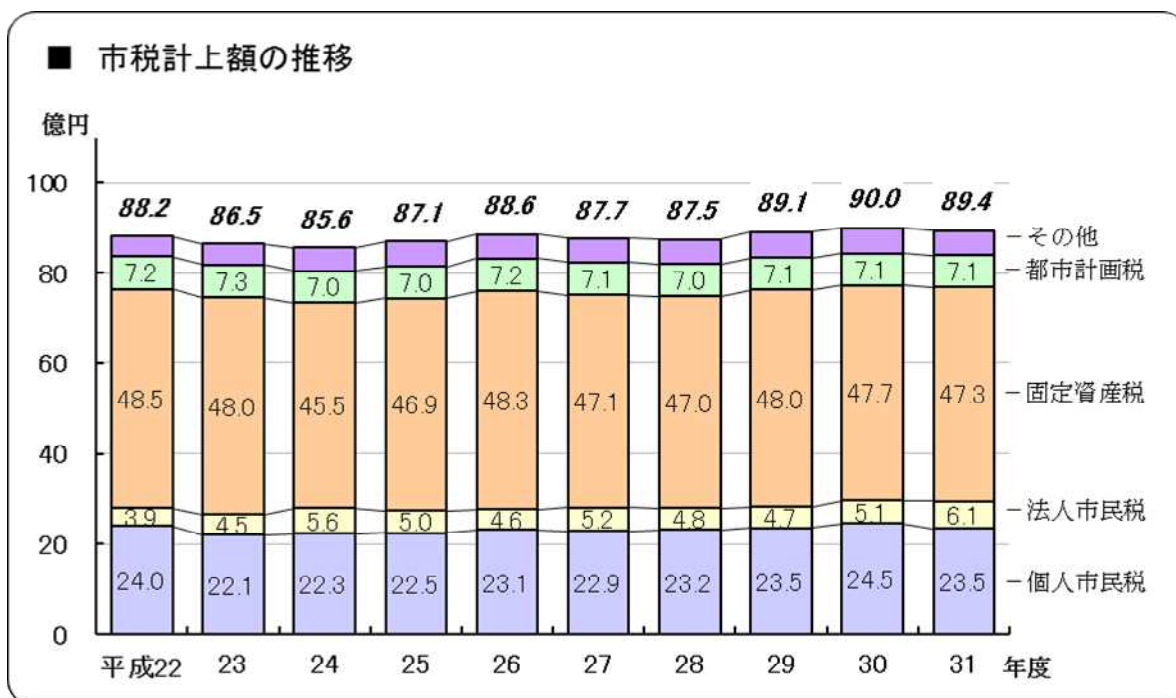


■ 市税

歳入の根幹である市税は、総額 89 億 3,804 万 2 千円の計上としました。前年度と比較して約 6,300 万円 (0.7%) の減収です。

- 空港関連の税収は、平成 30 年度に引続き堅調な歳入が見込まれることから、前年度より約 2,600 万円 (0.9%) 増の 28 億 6,860 万 9 千円を計上しました。市税収入全体では、32.1%を占めています。
- 個人市民税は、23 億 4,561 万 5 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 1 億 800 万円 (4.5%) 減収の 23 億 421 万 4 千円としました。
- 法人市民税は、6 億 758 万 4 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 9,800 万円 (19.2%) 増収の 6 億 638 万 5 千円としました。
- 固定資産税は、46 億 1,146 万 4 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 4,000 万円 (0.9%) 減収の 45 億 5,117 万円としました。
- 軽自動車税は、1 億 6,588 万 3 千円を計上し、現年課税分は、前年度の税収見込額及び平成 31 年度より新規導入される軽自動車税環境性能割を加算し、約 1,200 万円 (8.2%) 増の 1 億 6,296 万 5 千円としました。なお、環境性能割は、平成 31 年度に限り 6 か月間の課税となり、約 400 万円の歳入を見込みました。
- たばこ税は、近年の喫煙率の減少などから、前年度より約 2,600 万円 (6.3%) 減収の 3 億 8,188 万 6 千円としました。

- 都市計画税は、7億649万9千円を計上し、現年課税分は、平成30年度実績などを考慮して、約200万円（0.3%）減の6億9,752万7千円としました。



■ 地方譲与税

国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1億5,790万円の計上としました。前年度と比較して350万円（2.3%）の増額です。

■ 各種交付金

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種交付金の合計額は、13億8,130万円の計上としました。前年度と比較して970万円（0.7%）の増額です。

- 消費税等の税率引上げ(平成26年4月1日から)に伴う地方消費税交付金の増収分（4億8,304万1千円）は、社会保障財源化分とされ、社会保障施策に要する経費（101億3,143万1千円）に充てています。（26ページを参照）
- 平成31年9月30日をもって自動車取得税が廃止されることに伴い、自動車取得税交付金（3,390万円）は約2,700万円（44.4%）の減額、平成31年10月1日から自動車税・軽自動車税に環境性能割が導入されることにより交付される環境性能割交付金（1,970万円）が皆増です。

■ 地方特例交付金

地方特例交付金は、5,950万円の計上としました。前年度と比較して1,330万

円（28.8％）の増額です。

- 個人住民税の住宅ローン控除による減収に係る特例交付金（5,210万円）は590万円（12.8％）の増額、消費税率引き上げに伴う自動車税の税率引き下げによる減収に係る特例交付金（740万円）は皆増としました。

■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税は、27億5,700万円の計上としました。前年度と比較して約8,400万円（3.1％）の増額です。

■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する分担金及び負担金の合計額は、2億3,077万6千円の計上としました。火葬場建設事業に係る衛生負担金の減額などにより、前年度と比較して約7億7,000万円（76.9％）の減額です。

■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する使用料、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、3億6,845万5千円の計上としました。火葬場使用料などが増額となったものの、住宅使用料の減額などにより、前年度と比較して約400万円（1.0％）の減額です。

■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、40億9,678万円の計上としました。前年度と比較して約1億7,400万円（4.4％）の増額です。

- 扶助費の財源としての国庫支出金は、児童扶養手当負担金等の増額などにより、前年度より約2,200万円（0.7％）増の33億1,669万3千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての国庫支出金は、道路整備事業に係る社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金の皆増などにより、前年度より約1億600万円（106.6％）増の2億563万3千円の歳入を見込みました。
- その他の経費の財源としての国庫支出金は、民間幼稚園支援に係る施設型給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金の増額などにより、前年度より約4,600万円（8.8％）増の5億7,445万4千円を計上しました。

■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である府支出金の合計額は、18億8,603万9千円の計上としました。前年度と比較して約5,000万円（2.7%）の増額です。

- 扶助費の財源としての府支出金は、老人医療費補助金などが減額となったものの、障害者自立支援医療費負担金の増額や被災者生活再建支援金事業補助金の皆増などにより、前年度より約200万円（0.2%）増の9億2,731万5千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての府支出金は、留守家庭児童会整備に係る子ども・子育て支援交付金や砂川樫井線新設事業補助金が増額となったものの、認定子ども園施設整備費補助金の皆減などにより、前年度より約4,400万円（63.8%）減の2,508万6千円を計上しました。
- その他の経費の財源としての府支出金は、大阪府知事選挙委託金や参議院議員通常選挙委託金の皆増や府議会議員一般選挙委託金の増額などにより、前年度より約9,300万円（11.1%）増の9億3,363万8千円を計上しました。

■ 繰入金

基金や他会計からの繰入金の合計額は、7億2,115万9千円の計上としました。前年度と比較して約1億7,900万円（19.9%）の減額です。

- 基金からの繰入金は、前年度より約1億8,200万円（20.3%）減の7億1,280万円としました。

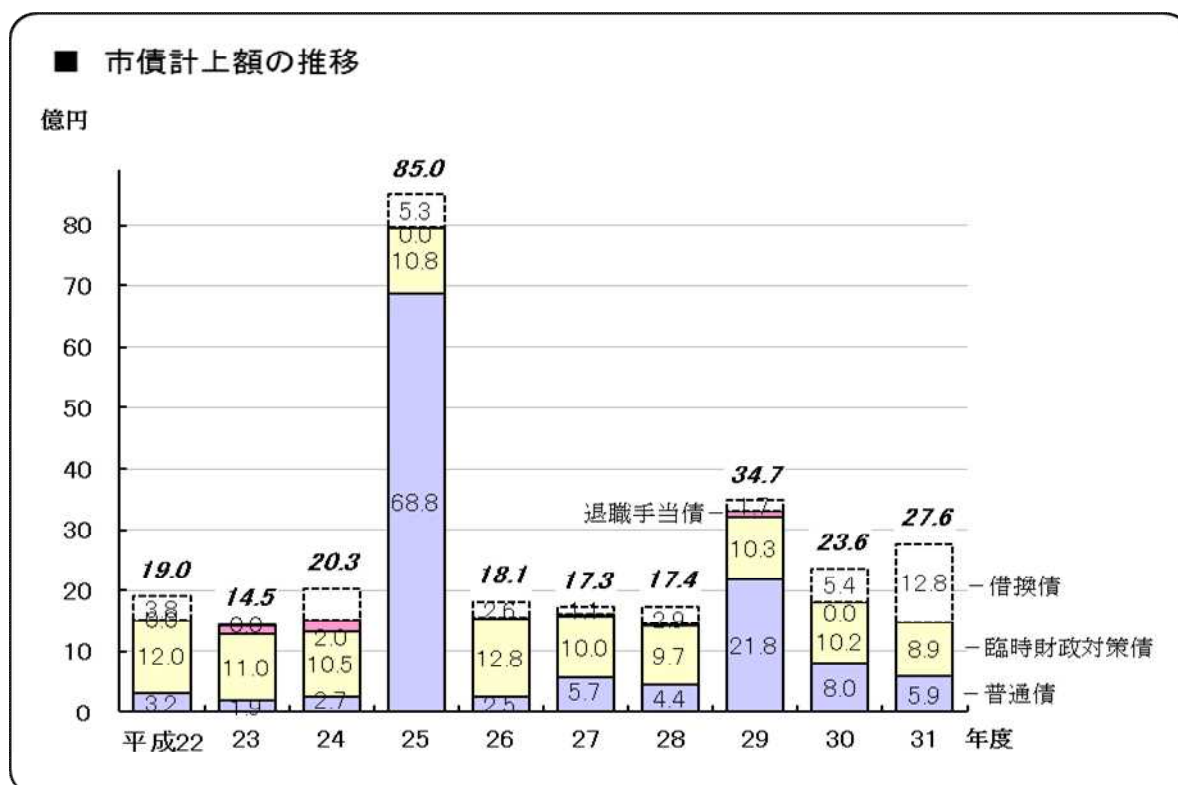
■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債（地方債）の合計額は、27億6,280万円の計上としました。ただし、借換債（12億8,270万円）を除いた実質的な市債の計上額は、14億8,010万円で、前年度と比較して3億3,730万円（18.6%）の減額です。

- ・借換債は、既発行の市債を計画的に借り換えるために発行するもので、償還期間を繰延べしたり、市債残高が増加するものではありません。
- 新規発行額の約3割は臨時財政対策債で、8億9,000万円の計上としました。前年度より1億3,000万円（12.7%）の減額です。
 - ・臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
- 普通建設事業等の財源の一部として発行する普通債は、5億9,010万円の計上としました。泉南中学校建て替え工事などのために発行する教育債が増額や

となったものの、火葬場建設工事の終了に伴う衛生債の皆減などにより、前年度より約2億700万円（26.0%）の減額です。

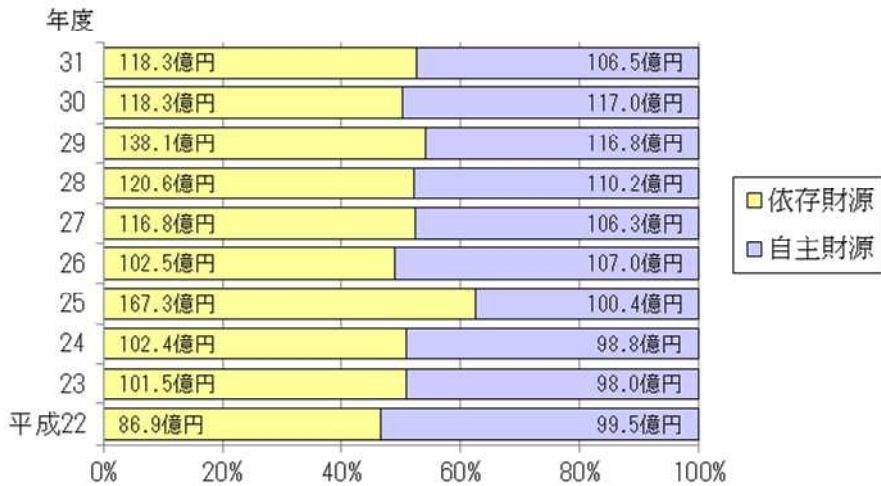
- 退職手当債は、前年度と同様に計上はありません。
- ・退職手当債は、職員の退職手当の財源の一部となる特例債で、行財政改革などに真摯に取り組むことが発行許可の前提となっています。



■ 自主財源と依存財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 224 億 7,470 万 7 千円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計は、106 億 4,675 万円の計上で、前年度より約10億5,100万円（9.0%）の減少です。
- 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計は、118 億 2,795 万 7 千円の計上で、前年度より約400万円（0.03%）の減少です。
- 実質的な歳入予算総額に占める自主財源の割合は47.4%で、前年度より2.3ポイントの減少です。

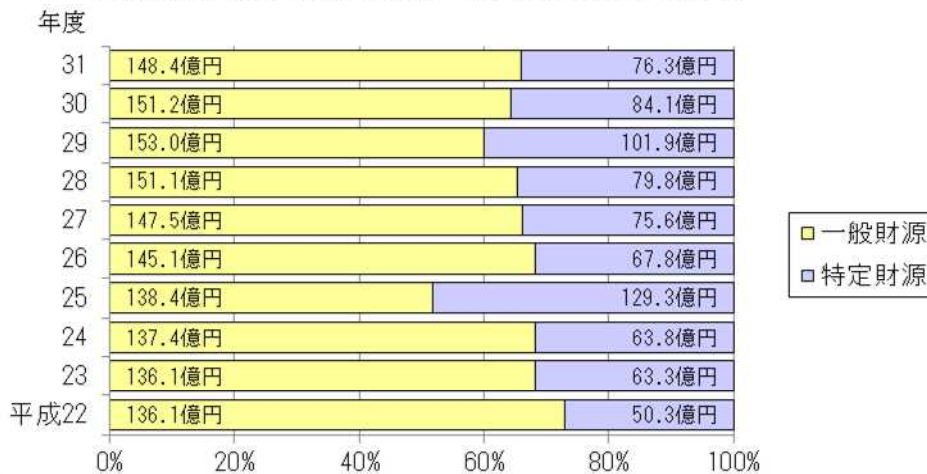
■ 自主財源と依存財源の推移（市債の借換え除き）



■ 一般財源と特定財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 224 億 7,470 万 7 千円のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計は、148 億 4,438 万 3 千円の計上で、前年度より約 2 億 7,400 万円（1.8%）の減少です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計は、76 億 3,032 万 4 千円の計上で、前年度より約 7 億 8,000 万円（9.3%）の減少です。
- この結果、実質的な歳入予算総額に占める一般財源の割合は 66.0%で、前年度より 1.7 ポイントの増加です。

■ 一般財源と特定財源の推移（市債の借換え除き）



4 歳出予算案・目的別（一般会計）

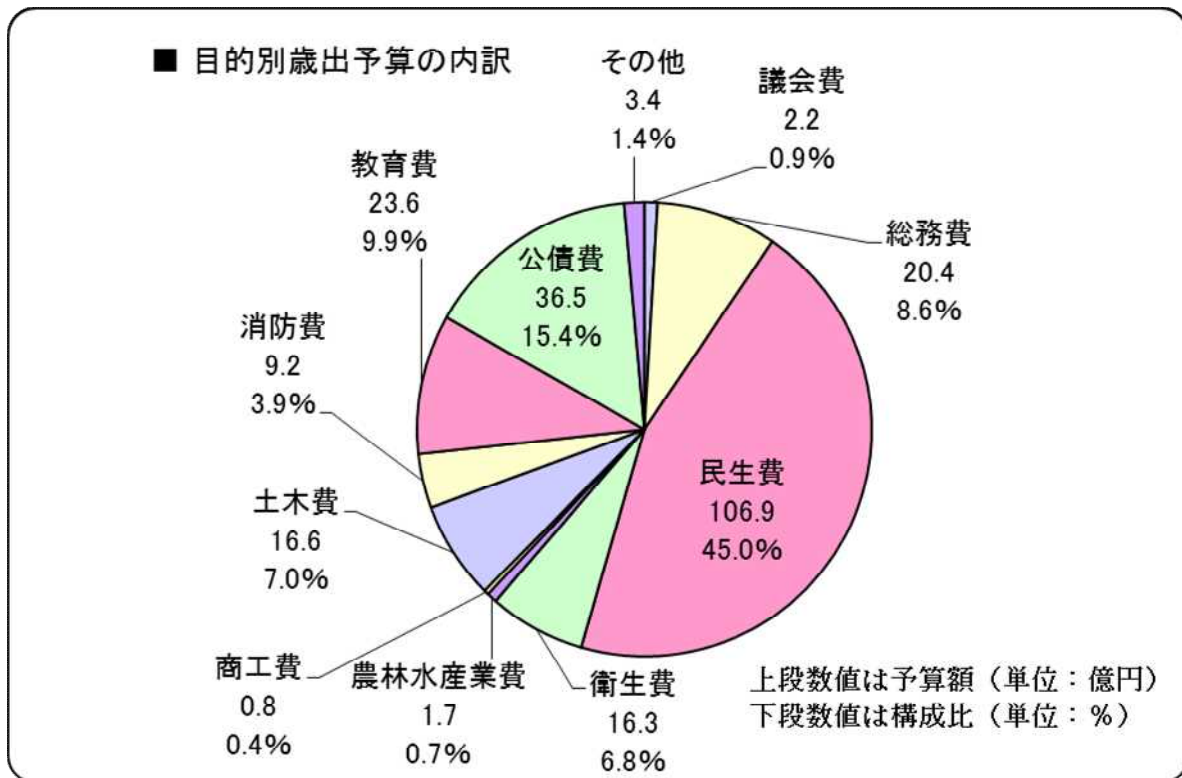
一般会計歳出予算案の目的別（款別）の内訳は、次のとおりです。

■ 歳出予算の目的別内訳

(単位:千円)

区 分	平成31年度 予算案	平成30年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳出予算合計	23,757,407 (100.0%)	24,070,075 (100.0%)	△ 312,668	△ 1.3%
市債の借換えを除いた合計	22,474,707	23,529,375	△ 1,054,668	△ 4.5%
議 会 費	215,623 (0.9%)	225,631 (0.9%)	△ 10,008	△ 4.4%
総 務 費	2,036,050 (8.6%)	2,088,288 (8.7%)	△ 52,238	△ 2.5%
民 生 費	10,687,488 (45.0%)	10,642,377 (44.2%)	45,111	0.4%
衛 生 費	1,626,532 (6.8%)	3,114,221 (12.9%)	△ 1,487,689	△ 47.8%
農 林 水 産 業 費	168,985 (0.7%)	151,675 (0.6%)	17,310	11.4%
商 工 費	84,876 (0.4%)	86,614 (0.4%)	△ 1,738	△ 2.0%
土 木 費	1,660,682 (7.0%)	1,535,087 (6.4%)	125,595	8.2%
消 防 費	925,402 (3.9%)	1,002,995 (4.2%)	△ 77,593	△ 7.7%
教 育 費	2,360,683 (9.9%)	1,920,806 (8.0%)	439,877	22.9%
公 債 費	3,652,442 (15.4%)	2,988,039 (12.4%)	664,403	22.2%
市債の借換えを除いた公債費	2,369,742	2,447,339	△ 77,597	△ 3.2%
諸 支 出 金	318,644 (1.3%)	294,342 (1.2%)	24,302	8.3%
予 備 費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。



■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2億1,562万3千円の計上としました。人件費事業や議会運営事業の減額などにより、前年度と比較して約1,000万円(4.4%)の減額です。

■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、20億3,605万円の計上としました。大阪府知事選挙・参議院議員通常選挙に係る選挙等執行事業が皆増したものの、人件費事業において退職手当等が減額となったことなどにより、前年度と比較して約5,200万円(2.5%)の減額です。

■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、106億8,748万8千円の計上としました。児童手当事業や老人医療助成事業が減額となったものの、児童扶養手当事業や介護保険事業特別会計繰出金事業の増額などにより、前年度と比較して約4,500万円(0.4%)の増額です。

■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、16億2,653万2千円の計上としました。双子川浄苑施設整備事業や火葬場に係る指定管理事業が皆増となったものの、火葬場建設事業の皆減などにより、前年度と比較して約14億8,800万円（47.8%）の減額です。

■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する農林水産業費は、1億6,898万5千円の計上としました。溜池改修事業や堀河ダム維持管理事業の増額などにより、前年度と比較して約1,700万円（11.4%）の増額です。

■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策等を主な目的とする商工費は、8,487万6千円の計上としました。観光振興事業の減額などにより、前年度と比較して約200万円（2.0%）の減額です。

■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費は、16億6,068万2千円の計上としました。道路新設改良事業が減額となったものの、和泉砂川駅周辺整備事業や下水道事業特別会計繰出金事業の増額などにより、前年度と比較して約1億2,600万円（8.2%）の増額です。

■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、9億2,540万2千円の計上としました。消防団事業が増額となったものの、泉州南消防組合参画事業や消防団に係る施設等管理事業の減額などにより、前年度と比較して約7,800万円（7.7%）の減額です。

■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費は、23億6,068万3千円の計上としました。学校プール一般開放事業が皆減となったものの、中学校老朽化対策事業や私立幼稚園支援事業の増額などにより、前年度と比較して約4億4,000万円（22.9%）の増額です。

■ 公債費

市債の元利償還と一時借入金に係る利子の支払いに要する公債費は、36億5,244万2千円の計上としました。ただし、市債の借換えに係る償還額(12億8,270万円)を差し引いた実質的な公債費の計上額は、23億6,974万2千円で、前年度と比較して約7,800万円(3.2%)の減額です。

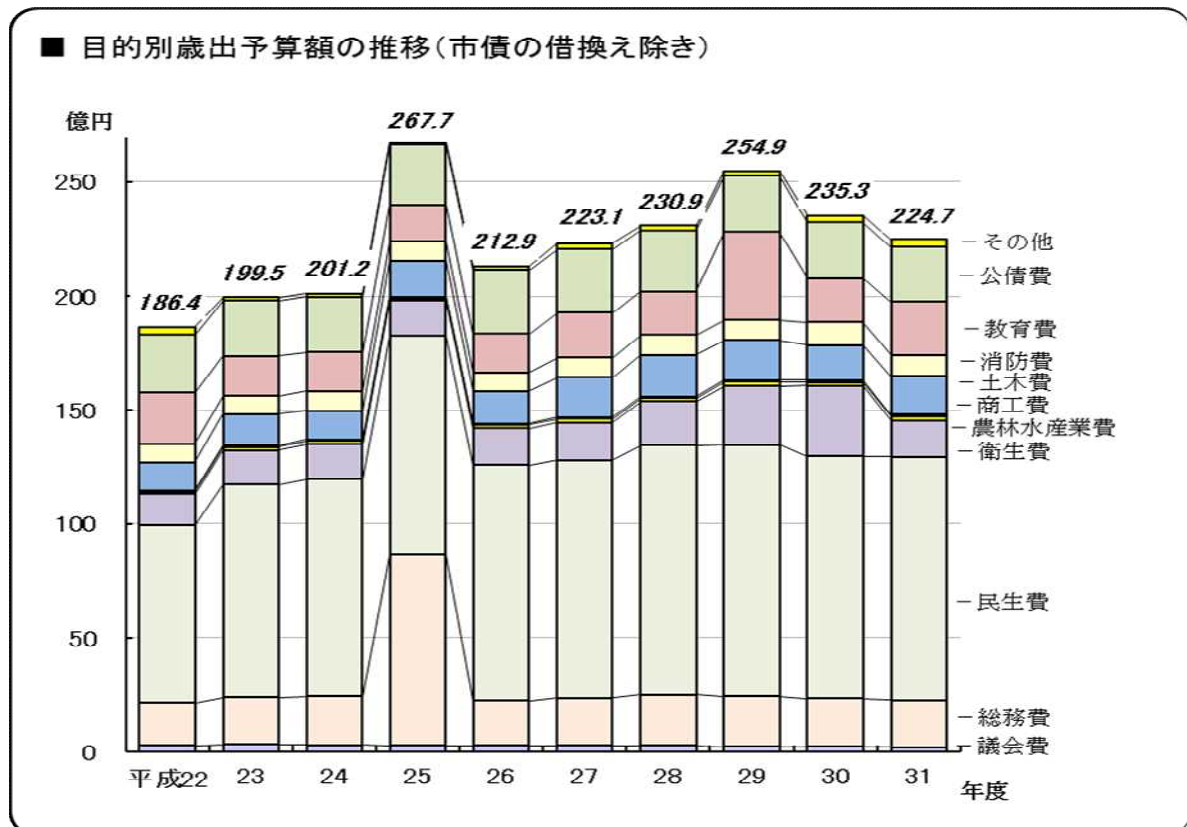
○ 実質的な市債の元金償還金(21億2,042万1千円)が約5,300万円(2.4%)の減額、利子償還金(2億4,732万1千円)が約2,100万円(7.7%)の減額です。

■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための諸支出金は、3億1,864万4千円の計上としました。公債費管理基金やふるさと泉南水なす基金への積立金が減額となったものの、財政調整基金への積立金の増額などにより、前年度と比較して約2,400万円(8.3%)の増額です。

■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000万円の計上としました。前年度と同額です。



5 歳出予算案・性質別（一般会計）

一般会計歳出予算案の性質別の内訳は、次のとおりです。

■ 歳出予算の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	平成31年度 予算案	平成30年度 予算(肉付後)	比較増減	増減率
歳出予算合計	23,757,407 (100.0%)	24,070,075 (100.0%)	△ 312,668	△ 1.3%
市債の借換えを 除いた合計	22,474,707 (- %)	23,529,375 (- %)	△ 1,054,668	△ 4.5%
人 件 費	3,737,338 (15.7%)	3,854,868 (16.0%)	△ 117,530	△ 3.0%
扶 助 費	5,817,806 (24.5%)	5,754,133 (23.9%)	63,673	1.1%
公 債 費	3,652,442 (15.4%)	2,988,039 (12.4%)	664,403	22.2%
市債の借換えを 除いた公債費	2,369,742 (- %)	2,447,339 (- %)	△ 77,597	△ 3.2%
物 件 費	2,969,960 (12.5%)	2,935,898 (12.2%)	34,062	1.2%
維 持 補 修 費	95,904 (0.4%)	97,974 (0.4%)	△ 2,070	△ 2.1%
補 助 費 等	3,412,861 (14.4%)	3,360,408 (14.0%)	52,453	1.6%
繰 出 金	2,888,279 (12.2%)	2,820,921 (11.7%)	67,358	2.4%
投 資 的 経 費	910,608 (3.8%)	2,014,607 (8.4%)	△ 1,103,999	△ 54.8%
そ の 他	272,209 (1.1%)	243,227 (1.0%)	28,982	11.9%

注) カッコ内の数値は、歳出予算における構成比。

■ 人件費

議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、退職金、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で37億3,733万8千円の計上としました。前年度と比較して約1億1,800万円(3.0%)の減額です。

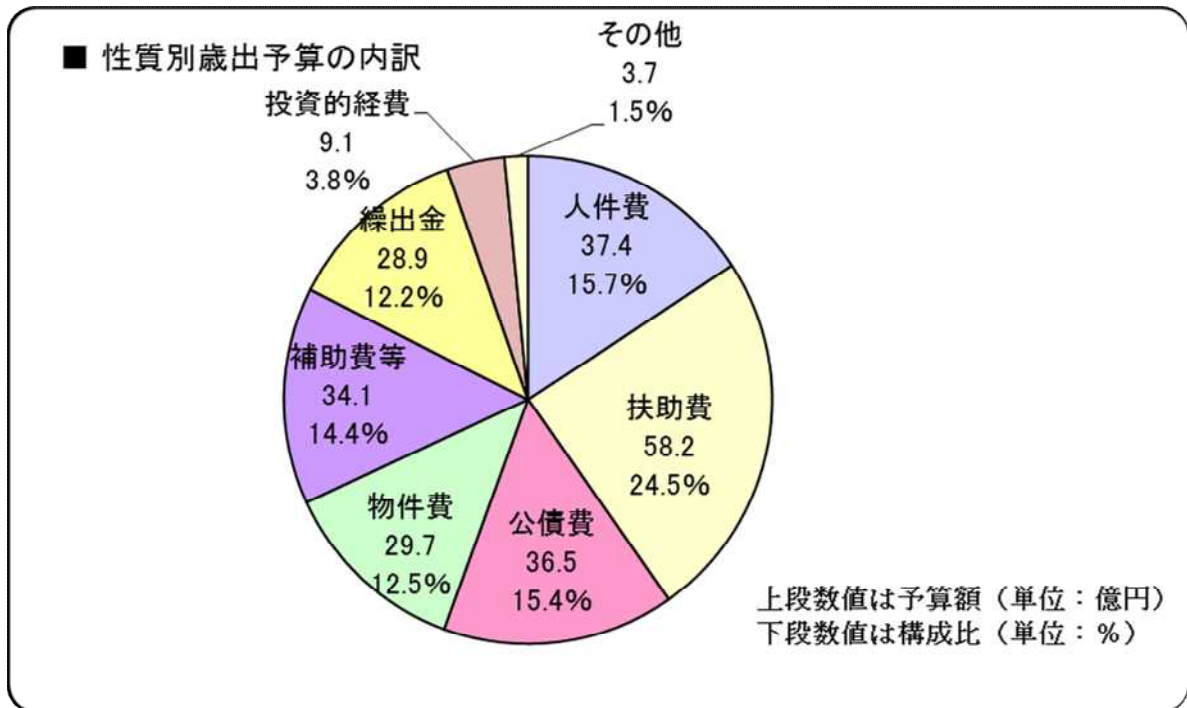
○ 議員及び各種委員の報酬は、1億4,801万9千円の計上で、前年度より約300万円(2.2%)の減額です。

- ・議員報酬は、1名の辞職に伴い約500万円（7.1%）の減額、委員報酬は、約200万円（3.2%）の増額です。
- 職員の給料は、17億3,217万7千円の計上で、前年度より2,600万円（1.5%）の減額です。
 - ・職員の給料カット（1～5%）による減額等を反映しました。
 - ・新年度計上人員496人（前年度計上人員496人）
- 職員手当等は、12億1,863万7千円の計上で、前年度より約8,400万円（6.5%）の減額です。
 - ・退職手当は定年退職者数の減少（前年度計上人員10人→新年度計上人員6人）により減額です。
- 地方公務員共済組合に対する負担金、報酬及び賃金に係る社会保険料等の共済費は、6億3,388万6千円の計上で、前年度より約400万円（0.6%）の減額です。
 - ・市町村職員共済組合納付金等の負担金割合が減少したことによる減額です。

■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費は、総額で58億1,780万6千円の計上としました。前年度と比較して約6,400万円（1.1%）の増額です。

- 主に障害者に対する社会福祉関係の扶助費は、16億8,292万2千円の計上で、障害者自立支援給付費の増額などにより、前年度より約1,100万円（0.7%）の増額です。
- 老人福祉関係の扶助費は、3,469万1千円の計上で、老人医療助成費の減額などにより、前年度より約2,200万円（38.6%）の減額です。
- 子どもやひとり親家庭等に対する児童福祉関係の扶助費は、21億55万3千円の計上で、児童扶養手当費の増額などにより、前年度より約6,200万円（3.0%）の増額です。
- 生活保護関係の扶助費は、19億103万9千円の計上で、医療扶助費の増額などにより、前年度より約1,300万円（0.7%）の増額です。
- 衛生関係の扶助費は、100万円の計上で、前年度とほぼ同額です。
- 教育関係の扶助費は、9,760万1千円の計上で、小中学校の要保護及び準要保護児童生徒援助費の減額などにより、前年度より約100万円（0.7%）の減額です。



■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で 36 億 5,244 万 2 千円の計上としました。ただし、市債の借換えに係る償還額 (12 億 8,270 万円) を除いた実質的な公債費は、23 億 6,974 万 2 千円の計上で、同じく借換えを除いた前年度と比較して約 7,800 万円 (3.2%) の減額です。

■ 物件費

賃金、需用費、備品購入費、委託料等の消費的経費である物件費は、総額で 29 億 6,996 万円の計上としました。需用費や備品購入費などが減額となったものの、賃金や委託料などの増額により、前年度と比較して約 3,400 万円 (1.2%) の増額です。

■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費は、総額で 9,590 万 4 千円の計上としました。前年度と比較して約 200 万円 (2.1%) の減額です。

■ 補助費等

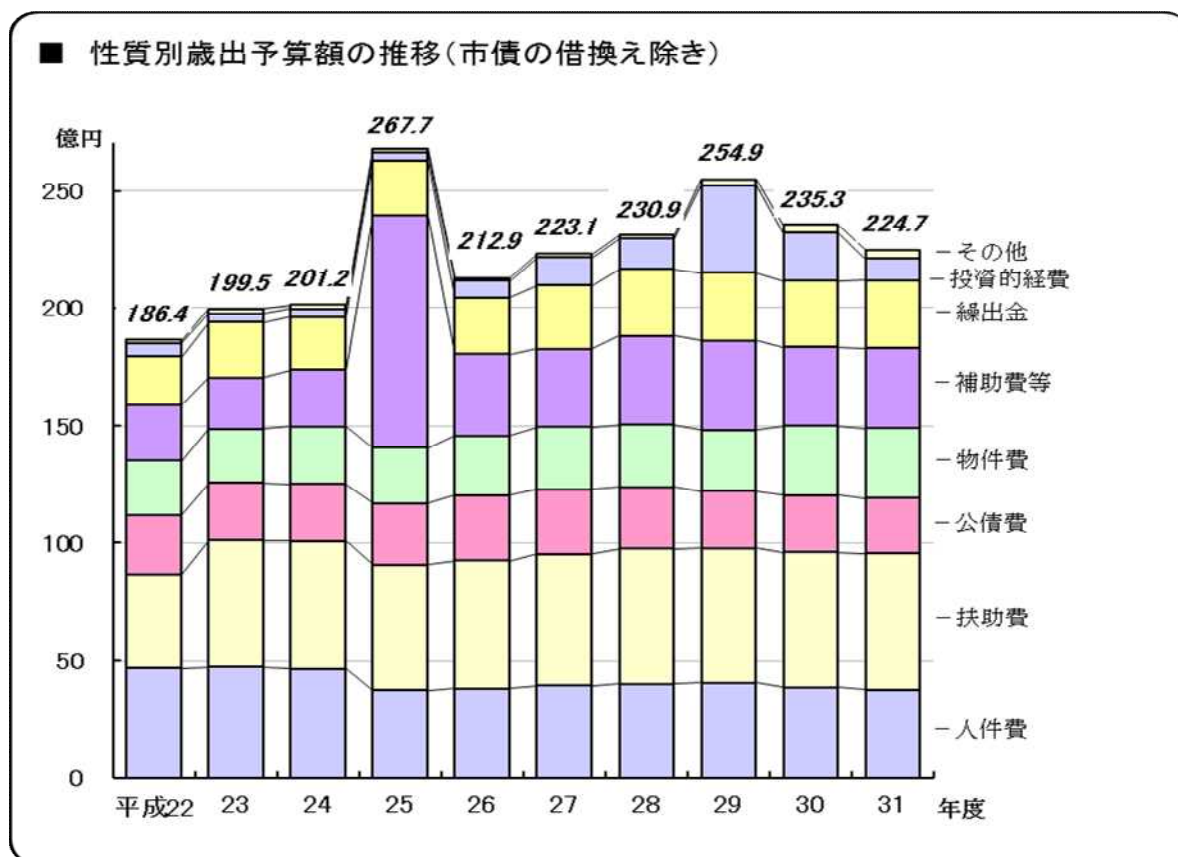
報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる補助費

等は、総額で 34 億 1,286 万 1 千円の計上としました。泉州南消防組合負担金が減額となったものの、私立幼稚園に対する施設型給付費負担金や泉南清掃事務組合負担金の増額などにより、前年度と比較して約 5,200 万円（1.6%）の増額です。

■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する繰出金は、総額で 28 億 8,827 万 9 千円の計上としました。これは、前年度と比較して約 6,700 万円（2.4%）の増額です。

- 公共用地取得事業特別会計への繰出金は、2 億 57 万 3 千円の計上で、前年度より約 300 万円（1.4%）の減額です。
- 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、1 億 8,612 万 1 千円の計上で、前年度より約 600 万円（3.4%）の増額です。
- 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、8 億 779 万 3 千円の計上で、前年度より約 2,200 万円（2.6%）の減額です。
- 介護保険事業特別会計への繰出金は、8 億 7,173 万円の計上で、前年度より約 4,700 万円（5.6%）の増額です。
- 下水道事業特別会計への繰出金は、8 億 2,206 万 2 千円の計上で、前年度より約 3,900 万円（5.0%）の増額です。



■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される投資的経費は、9億1,060万8千円の計上としました。前年度と比較して約11億400万円(54.8%)の減額です。



泉南阪南共立火葬場
平成31年4月より供用開始

一般会計予算に計上した普通建設事業等は、次のとおりです。

■ 主な普通建設事業等

(単位:千円)

区 分	事 業 名	平成31年度 当初予算案	平成30年度 予算(肉付後)
総務費関係	市有財産管理事業	4,610	—
	市民交流センター整備事業	16,800	910
民生費関係	老人集会場整備事業	7,492	—
衛生費関係	塵芥収集車両整備事業	8,690	2,400
	し尿処理施設整備事業	58,300	—
農林水産業費 関係	水路改修事業	450	1,144
	堀河ダム改修事業	9,350	3,500
	溜池改修事業	10,109	—
土木費関係	道路維持改良事業	15,700	15,895
	道路新設改良事業	14,500	34,931
	浸水対策事業	1,000	2,100
	排水路改修事業	4,500	2,000
	公園整備事業	7,248	—
	砂川樋井線新設事業	65,000	47,475
	信達樽井線改良事業	24,900	1,540
和泉砂川駅周辺整備事業	158,680	93,337	

教育費関係	学校施設整備事業	3,552	—
	学校給食センター整備事業	5,910	671
	中学校老朽化対策事業	454,240	—
	留守家庭児童会整備事業	16,500	—



中学校老朽化対策事業
平成31年4月より供用開始

■ 義務的経費と任意的経費

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳出予算総額 224 億 7,470 万 7 千円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計は、119 億 2,488 万 6 千円の計上で、前年度より約 1 億 3,100 万円 (1.1%) の減少です。
 - ・人件費 (約 1 億 1,800 万円)、公債費 (約 7,800 万円) が減少、扶助費 (約 6,400 万円) が増加しました。
- 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる任意的経費の合計は、105 億 4,982 万 1 千円の計上で、前年度より約 9 億 2,300 万円 (8.0%) の減少です。
- 実質的な歳出予算総額に占める義務的経費の割合は 53.1% で、前年度から 1.9 ポイントの増加です。

6 主な新規・拡充事業（一般会計）

新たに予算計上した主な新規・拡充事業は、次のとおりです。

■ 主な新規・拡充事業

		(単位:千円)
区 分	事 業 名	計 上 額
総務費関係	参議院議員通常選挙執行事業	26,833
	大阪府知事選挙執行事業	26,976
	ふるさと寄附推進事業 (事務機材等の購入)	480
	市制50周年事業 (周知啓発事業)	1,662
	防災対策推進事業 (防災・減災費用保険への加入)	2,087
	防災情報伝達推進事業 (防災無線放送電話案内サービスの導入)	158
	防災備蓄事業 (避難所備蓄品の拡充)	2,603
	ファシリティマネジメント推進事業 (計画に基づく施設管理運営の最適化を目指した地域モデル事業の実施)	1,720
	住民登録事務事業 (コンビニ交付サービスの実施)	7,122
	市税徴収事務事業 (地方税共通納税システムの導入)	2,302
民生費関係	保育子育て支援事業 (子ども子育て支援事業計画の策定)	6,000
	地域子育て支援拠点事業 (ひだまり保育室天井照明LED化の実施)	322
	台風第21号災害対策事業 (台風第21号被災者に対する災害見舞金の給付)	15,000
	水道料金・下水道使用料福祉助成事業 (水道料金及び下水道使用料の福祉助成の実施)	2,536
衛生費関係	指定管理事業 (泉南阪南共立火葬場の管理運営に関する業務の実施)	57,973
	火葬場維持管理事業 (泉南阪南共立火葬場の火葬炉維持管理に関する業務の実施)	2,333

土木費関係	都市計画関連業務事業 (自転車ネットワーク計画の策定)	8,249
消防費関係	消防団事業 (大阪府消防操法訓練大会への出場)	5,919
	消防団事業 (消防団員装備品の更新)	5,862
教育費関係	小学校給食提供事業 (学校給食の牛乳紙パック化)	1,067
	中学校施設保全整備事業 (中学校吹奏楽部の楽器購入)	2,000
	留守家庭児童会運営事業 (延長保育の実施)	20,858
	図書館運営事業 (中学生の読書力アップ推進事業)	1,060
	図書館運営事業 (シニアBOOK便事業)	823
	図書館運営事業 (図書館の広域利用に係るシステム改修)	1,300
	子どもの居場所づくり事業 (各小学校区におけるイベントの実施)	1,908
	市民体育館等指定管理事業 (体育施設予約システムの更新)	6,754

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	483,041 千円
(歳出) 社会保障関係経費	10,131,431 千円

(単位：千円)

事業名	31年度 予算案	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	206,036	29,405	0	27,618	15,788	133,225
	高齢者福祉関連事業	65,134	33,630	0	9,286	2,354	19,864
	障害者福祉関連事業	1,542,200	1,118,876	0	100	44,840	378,384
	母子福祉関連事業	370,028	128,539	0	86	25,576	215,827
	児童福祉関連事業	2,893,316	1,835,064	0	121,499	99,247	837,506
	生活保護関連事業	1,926,477	1,483,814	0	0	46,899	395,764
	教育関連事業	195,034	55,577	0	0	14,775	124,682
	小計	7,198,225	4,684,905	0	158,589	249,479	2,105,252
社会 保険	介護保険関連事業	762,135	37,092	0	0	76,817	648,226
	国民健康保険関連事業	675,379	394,403	0	0	29,769	251,207
	後期高齢者医療関連事業	838,039	121,691	0	0	75,896	640,452
	小計	2,275,553	553,186	0	0	182,482	1,539,885
保健 衛生	高齢者医療関連事業	28,911	13,156	0	2,600	1,394	11,761
	子ども医療関連事業	163,775	43,539	0	0	12,739	107,497
	障害者医療関連事業	189,953	89,727	0	10,500	9,506	80,220
	保健センター関連事業	7,700	0	0	24	813	6,863
	医療対策関連事業	21,903	0	0	0	2,321	19,582
	母子衛生保健関連事業	73,854	9,483	0	20	6,818	57,533
	予防対策関連事業	123,856	591	0	1,247	12,928	109,090
	成人病対策関連事業	47,701	3,108	0	1,542	4,561	38,490
小計	657,653	159,604	0	15,933	51,080	431,036	
合計	10,131,431	5,397,695	0	174,522	483,041	4,076,173	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	706,499 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	1,090,065 千円

(単位：千円)

事業名		31年度 予算案	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	89,900	58,645	26,200	5,055	706,499
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	614,613	0	0	614,613	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	704,513	58,645	26,200	619,668	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		385,552	0	0	385,552	
合 計		1,090,065	58,645	26,200	1,005,220	706,499